

共働き夫婦における妻の働きかけと夫の育児・家事参加

中 川 ま り*

Wives' negotiation and their husbands' involvement in childcare and housework among dual-earner parents of preschoolers

NAKAGAWA Mari

abstract

The purpose of this paper has two themes. The first is to examine how wives' negotiations of parental roles with their husbands mediate the effects of relative resources, wives' maternal responsibility and wives' educational background on paternal involvement and housework with husbands' time availability, number of children and youngest child's age. Data were collected in Tokyo by questionnaires administered to 207 dual-earner couples who have preschoolers. Results show that wives' negotiations will increase husbands' participation in childcare and housework. Husbands' longer time availability, having more children and child's younger age are associated with husbands' greater level of participation in childcare. It was also found that wives' negotiations will be increased by wives' and husbands' high educational background. I conclude that wives' negotiation concerning the division of parental role and housework are important predictors of husbands' involvement in childcare and housework.

Keywords : wives' negotiation husbands' childcare involvement and housework dual-earner parents marital power preschoolers

I. 問題提起

近年における共働き世帯の増加、政府の男女共同参画社会の実現に向けた取り組み、少子化などを背景に、女性だけに家庭内労働を負わず、男性も育児・家事に参加することが求められている。そうした中、近年における我が国の独身男性の家庭内役割分担に対する意識について、「男性は仕事、女性は家庭」というステレオタイプの意識をもつ男性の割合は1990年代に比較して減少し（国立社会保障・人口問題研究所，2006a）、平等的な役割分業意識が増えているように見受けられる。しかし意識と行動には差がある（LaRossa, 2007）ように、この調査結果と実際の家庭内での男性の行動は異なっている。家庭における育児・家事分担の現状は、依然として妻の分担が圧倒的に多く、末子が3歳未満の共働き世帯では夫が一日に行う家事・育児の遂行時間がわずか1時間13分である一方、妻は5時間53分となっている（総務省，2006）。このように妻が家庭内労働の多くを負担する傾向が続く中、最近では共働き世帯において、夫が育児や家事をする時間が徐々に増加し、妻の分担が低下する（国立社会保障・人口問題研究所，2006b）傾向が見られるようになってきた。こうしたマクロデータの変化に見受けられる現実には、個々の共働き家庭において起こっている夫婦間の育児・家事分担をめぐる勢力関係や何らかの夫婦間の日々のやりとりが集積している可能性があると考えられる。

キーワード：妻の働きかけ、夫の育児・家事参加、共働き夫婦、勢力論、乳幼児期

*平成20年度生 ジェンダー学際研究専攻

我が国において、夫の育児・家事参加がいかに高まるのかという関心については、アメリカの先行研究で検討された仮説を受け、多くの量的研究が蓄積されてきた。これまで明らかにされてきた仮説には、勢力論、交換理論に基づいた相対的資源論、時間的余裕論、家庭内需要論（石井クンツ，2009）などがある。相対的資源論とは、夫婦間の収入、学歴、年齢などの資源が少ない方が育児や家事を多く分担する（石井クンツ，2009）という仮説である。時間的余裕論とは、育児や家事を遂行する時間的余裕がある方がより多く行う（中川，2008）ことを示す。家庭内需要論とは、子ども数が多く末子の年齢が小さい場合には、育児量や家事量が多く、妻だけでは手が足りずに、夫も担うようになるというものである（加藤・石井クンツ・牧野・土谷，1998）。

これらの仮説は、夫と妻の資源という勢力的な要因、時間的余裕という相対的な要因、家庭内需要のように家族という状況的な要因に基づくアプローチであると考えられる。しかしこうした要因以外にも、夫が育児・家事参加をするようになる夫婦間のプロセスにも関心を向けるべきではないだろうか。プロセスとは、夫と妻が育児・家事の分担について話し合いをする、一方からの働きかけ、またはコンセンサスを得るなどの行動である。これらの内容は質的な研究においては扱われてきたが、量的研究ではほとんど検討されてこなかった。その理由として次の二点が考えられる。ひとつはプロセスを研究目的として取り上げる場合、質的な研究方法が適しているからである。二つめは、勢力論におけるプロセス・アプローチにおいて、夫婦間の意思決定事項としては家計などがこれまで取り上げられてきたが、我が国においては夫の育児・家事参加は、家族役割（上子，1979）の範疇であり、家庭内労働の分担は意思決定や夫婦間のコンセンサスが必要な内容としてあまり扱われてこなかったからである。さらに、夫婦間でコンセンサスをめぐって話し合いなどをしない「以心伝心」がこれまでの日本の夫婦の理想像（平山・柏木，2001）と言われてきたことがあげられる。しかし、家庭内労働をめぐる話し合いをもつことは共働き夫婦の関係を保つ上で重要である（門野，1995）。また研究においては、夫婦の資源だけに着目した勢力アプローチでは、家族の個人化・多様化が進む現代においては、研究の進展に限界がある（片岡，1997）だろう。これらの理由から、家庭内労働の分担においても夫婦間のプロセスを量的方法で検討する必要性があると考えている。そして多様性はあっても、夫婦が対等な関係を目指すプロセスこそが家族の安定性をみいだす（永井，2007）ことから、夫と妻の話し合いのプロセスについて量的研究を行なうことは、男性の育児・家事参加に関する研究を進展させ、男女平等参画社会をめざす我が国において意義があると考えられる。

本研究では、共働き夫婦の増加（内閣府，2008）や、共働き夫婦における家庭内労働について夫の分担がわずかに増えている（総務省，2006）という社会的背景を受け、妻から夫への育児・家事参加への働きかけを夫婦間のプロセスとしてとらえる。そして妻の働きかけが夫の育児・家事参加を高める要因となるのかという点について、勢力論におけるプロセス・アプローチ（Olson & Cromwell, 1975; Godwin & Scanzoni, 1989; 片岡，1997など）を援用し、乳幼児をもつ共働き夫婦を対象に、ペアデータを用いた量的方法により明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 先行研究の概観と仮説の提示

1. 夫婦の勢力関係と妻から夫への育児・家事の働きかけ

Olson & Cromwell (1975)は、夫婦間の勢力（power）には、夫もしくは妻が他方に影響を及ぼす潜在的（potential）もしくは行動（actual）による力の側面があり、それらは基盤（base）、プロセス（process）、アウトカム（outcome）という3つの領域に存在すると定義した。基盤とは各人がもつ年齢、学歴、収入、職業などの資源を指し、資源をより多く持つ方が潜在的な勢力がある。そして、プロセスは夫婦間の相互作用であり、話し合いや一方の働きかけで他方の行動を変えるような行動的な力である。アウトカムとは夫婦のどちらが意思決定をしたのかという内容である（Olson & Cromwell, 1975; 岩間，2005）。本研究では、共働き夫婦の夫の育児・家事参加の要因を検討するために、夫婦間の勢力関係における、資源という潜在的な勢力だけではなく、妻から夫への育児・家事の働きかけという行動的な勢力に着目する。

夫の育児・家事参加を高めるための基盤としての夫と妻の資源は、男性の育児・家事参加の要因として明らかにされてきた相対的資源説と同義である。そして、プロセス・アプローチでは、プロセスは基盤に基づき、基盤がいかなるプロセス、つまり行動をもたらすかということを明らかにする。要因となる基盤には、相対的資源差、

結婚年数の長さ、学歴の高さ、女性の就業、専門的な知識や情報があること、これまでの話し合いの多さなどがある。結婚年数については、その年数が長いほど妻の勢力が増す(岩間, 2005)。そして学歴が高く、職場など家庭以外での組織での社会的な経験があることは強い勢力を持つ(Blood & Wolfe, 1960)。特に妻の就労は妻と夫が家庭内労働などにおいて、より対等な関係になり得ること(Tichenor, 1999)や、経済的に自立をすることで、話し合いに影響力を持ち、夫婦の力関係に変化をもたらす(Fagnani, 2006)ことも報告されている。また専門的な知識や多くの情報をもっていることも勢力を持つ(Raven, Centers & Rodrigues, 1975)。ここでは妻が育児や家事に関する専門的な知識や情報を夫より持っている場合は、有利になる勢力を持つことが可能になり得るだろう。そして夫婦間で過去に行った話し合いやコンセンサスを認識していることも働きかける側にとっては勢力となる(Godwin & Scanzoni, 1989)。

妻の家庭内労働の分担が多いことについて、先行研究では、子どもの誕生によって家庭内労働が不平等に妻の方にシフトする(松信, 1995; Baxter, Hewitt & Haynes, 2008)ことが明らかにされてきた。こうした偏った分担に対し、子どもをもつ共働きの妻が、仕事と育児・家事の多重負担を軽減するために、夫に育児・家事を働きかける姿は推測ができよう。性別役割分業が根強い我が国においては、女性の社会進出にともなって妻からの働きかけにも関心が寄せられ、夫の家事遂行には妻の不断の働きかけが重要である(岡村, 1990)ことが指摘されてきた。

質的研究では、妻から夫への育児・家事参加の働きかけが夫の育児・家事参加を増やすことが報告されている。Ishii-Kuntz (2003)は、熱心に育児をする共働きの男性を対象にした質的研究の中で、夫が妻の仕事に対する真摯な姿勢に日々接することや、妻が仕事と家庭の両立へのサポートをはっきりと求めるという働きかけが、夫の育児参加のきっかけになったことを報告している(Ishii-Kuntz, 2003)。また、共働き夫婦の夫は、妻から父親としての「世話役割」を望まれ、実際にも子どもの世話を行っている(木脇, 2008)。このように、妻の働きかけという夫婦間の役割分担をめぐる行動が、子どもをもつ共働き夫婦には見られるが、第一子出産前の夫婦間では妻の就労継続をめぐった話し合いや交渉などは見られない(三具, 2007)という報告もある。しかし、第一子出産前の夫婦と親になった夫婦では状況が異なる。親への移行期においては夫婦間の葛藤や話し合いが生じる(Belsky & Kelly, 1995)が、この行動こそが夫婦が協力して育児を担い、良好な家族関係を保つために重要なのである。

2. 夫の育児・家事参加の要因

夫の育児・家事参加の要因として、共働き夫婦という対象者の特性をふまえ、夫婦間の学歴差、年齢差といった相対的資源差、職場環境に起因する時間的余裕、子ども数や末子年齢という家庭内需要に着目する。

夫婦間の相対的資源差に関して、学歴、年齢、収入などの差が夫婦間で均衡しているか、妻が優位である場合に、夫が育児・家事に協力的である。家計における妻の収入比率が夫より高いほど、夫の育児参加が高く(Ishii-Kuntz & Coltrane, 1992)、夫婦の相対的資源差が小さい場合に夫の家事参加が多い(西岡, 2004)。時間的余裕では、夫の就労時間が短く、育児や家事を行う時間的余裕がある場合(石井クンツ, 2009)、妻が有職で、育児や家事を行う余裕がない場合に夫の育児参加が多い(松田, 2006)。家庭内需要については、子ども数が多いほど、末子の年齢が小さいほど夫の育児参加が多くなることが示されている(加藤ほか, 1998; 永井, 2001)。また、男性の育児・家事参加は、家事か育児の一方をすることで他方もやるようになることも報告されている(Ishii-Kuntz & Coltrane, 1992)。

3. 仮説の提示

乳幼児をもつ共働き夫婦における妻の働きかけと夫の育児・家事参加の規定要因について先行研究を踏まえた仮説を提示する。本研究では、先行研究にもとづいた夫の育児・家事参加について直接要因と、妻の働きかけを媒介変数とした媒介要因とを検討する。夫の育児・家事参加の直接要因として、相対的資源論を示す夫婦の年齢差、学歴差、時間的余裕論を示す夫の帰宅時間、家庭内需要論を示す子ども数、末子の年齢を取り上げる。次に、妻の働きかけを媒介変数とするが、妻の働きかけは、夫婦の年齢差、学歴差、妻の育児負担感、妻の学歴、結婚年数、育児・家事の話し合いの多さによって高められ、結果として、夫の育児・家事参加を多くすることを

予想している。本研究では、就業する妻が育児や家事の負担の多さを感じ、夫に働きかけを行う（Ishii-Kuntz, 2003）という事例などを参考にこのような予想をした。仮説は次に示す通りである。仮説(1)夫と妻の年齢もしくは教育歴が同じか妻のほうが高いほど、妻の働きかけは多く、その結果として、夫の育児・家事参加が多い。仮説(2)妻の育児負担感、妻の教育歴が高いほど、妻の働きかけは多く、その結果として、夫の育児・家事参加が多い。仮説(3)結婚年数が長いほど、夫婦間の育児・家事の話し合いが多いほど、妻の働きかけは多く、その結果として、夫の育児・家事参加は多い。

Ⅲ. 方法

1. サンプルング

本研究で分析したデータは質問紙調査から得ている。調査の協力にあたっては、夫も妻も都市部において企業、官公庁、病院・施設、自営業などで勤務するような共働き夫婦の子どもが在籍する保育園を選んだ。東京都の六つの保育園を通じて、0歳児～未就学児をもつ共働き夫婦への協力を依頼した。質問紙は、依頼状と夫婦別々の質問紙(無記名)を配布し、園に備え付けた袋で回収した。倫理上の配慮は、ひとり親や保護者が父母でない家庭の場合、なるべく配布をしないようお願いをし、最終的には各園長と筆者が相談して決定した。質問紙はひとり親や保護者が父母でない場合の方が読んでも差し支えないように最大限に配慮した。調査時期は、2007年7～10月である。総配布数は567組、有効回収数は207組、有効回収率は36.5%であった。有効回収率が低い理由として、乳幼児をもつ共働き夫婦は多忙であり、また、通常保育園で配付される質問紙に比べて質問数が多かったことなどが考えられる。

2. 対象者

本研究において分析したデータは東京都の保育園に子どもが在園している共働き夫婦207組から収集された。協力をいただいた六つの保育園のうち四つの園は同じ社会福祉法人の系列園である。他の二つの園は、筆者の知人から園長を紹介していただきご協力をいただいた。結婚している夫婦を対象とし、ひとり親の家庭は含めていない。

表1に対象者の属性を示す。本調査対象者の平均年齢は、夫は36.3歳、妻は34.7歳で、平均結婚年数6.7年である。子どもの人数は平均1.6人である。結婚年数と子どもの人数について、第13回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所，2006a）における結婚5～9年の夫婦の子ども数の約1.6人と比較すると、結婚年数に対しては平均的な子どもの人数である。最終学歴は、四年制大学卒業以上が夫、妻ともに40%をこえており、平成12年国勢調査（総務省，2000）の男性28.4%、女性10.8%と比較すると夫は教育歴が高い方に、妻はかなり高いほうに偏っている。これらの特徴に留意して結果を考察する。

[表1] 調査対象者の夫婦（N=207）に関する属性

	夫(N=207)			妻(N=207)		
	平均	SD	Range	平均	SD	Range
年齢	36.31歳	5.32	22-54歳	34.72歳	4.47	22-45歳
結婚年数	6.67年	3.78	0-15年	-	-	-
子ども数	1.63人	0.73	1-4人	-	-	-
末子年齢	2歳8か月	19.26	0-6歳	-	-	-
最終学歴	中学校	5.3%		中学校	0.5%	
	高等学校	20.8%		高等学校	17.0%	
	専門学校	19.3%		専門学校	24.3%	
	短期大学	0.5%		短期大学	16.0%	
	四年制大学	46.9%		四年制大学	37.9%	
	大学院	7.2%		大学院	3.9%	

3. 変数

相対的資源差：夫と妻の年齢差は、夫と妻が年齢を記入し、夫の年齢から妻の年齢を引いて差を算出した。夫と妻の学歴差は、夫と妻が最終学歴を選択、回答を数量化して夫の学歴から妻の学歴を引いて差を算出した。収入差は、ご協力いただいた保育園において収入や職業をたずねることが難しいため、変数に含めなかった。時間的余裕：夫の時間的余裕は、夫に仕事からの帰宅時間帯をたずね、「1. ～19時」、「2. 19時～21時」、「3. 21時～23時」、「4. 23時以降」で回答を求めた。妻に対しては、園児の迎えの状況から、対象者に育児時間短縮勤務などを行っている人が多く、自宅に仕事を持ち帰る人などいることが想定されたため有効な変数にならないと判断して変数に含めなかった。妻の働きかけ：先行研究と乳幼児をもつ夫と妻に対する予備的なインタビュー調査を参考に作成した。インタビュー調査では、乳幼児をもつ妻から、「夫が育児において何を手伝えればよいかわからないため、言葉で具体的に育児や家事を頼むことがよくある」という発言や、第一子が乳幼児である男性から「妻に『〇〇をやって』、と言われないと気がつかないので妻に頼まれてから育児をやるようになった」という発言があり、これらを参考にした。質問は、「妻は夫に、よく育児を頼みますか」、「妻は夫に、よく家事を頼みますか」、「妻は、夫が育児・家事をやることをあてにしますか」の3項目で構成した。質問に対して、「とてもそうである（4点）」から「全くそうでない（1点）」の4段階で、妻だけに回答を求めた。3項目のクロンバック α 係数は.875であるため、合計して合成変数とした。妻の育児負担感：牧野（1982）などを参考に、「仕事と家事・育児を両方やることは大変だと思う」、「子どもが生まれる前に比べて、家事と仕事に育児が加わり『身体的』または『精神的』につらい」という2項目の質問で構成し、妻だけにたずねた。「よくある（4点）」から「ほとんどない（1点）」の4段階で回答を求め、2項目を合計して合成変数とした。育児・家事の話し合い：Crohan（1996）、Belsky & Kelly（1994=1995）などを参考にし、親になってからの夫婦間の育児・家事の分担を話し合いによって、建設的に対処しているかどうかを測るために次の質問でたずねた。「ご夫婦で育児・家事などで対立したとき、特に決着をつけなくてもなるべく穏やかに妥協するなどして対処しますか」、「ご夫婦で育児・家事などで対立したとき、できるだけ冷静にお互いに納得するまで話し合っただけで対処しますか」という2項目で構成し、妻だけにたずねた。「とてもそうである（4点）」から「全くそうでない（1点）」4段階で回答を求め、2項目を合計して合成変数とした。結婚年数：現在の配偶者との結婚年数を記入してもらった。子ども数、未子年齢：同居しているすべての子どもの月齢を記入してもらった。夫の育児・家事参加：柏木・若松（1994）などと予備調査で得られた夫が行なう育児・家事の内容を参考に作成した。育児：夫と妻に対し、「夫は子どもの食事の世話をしていますか」をはじめ、身支度、おむつ交換（またはトイレの世話）、子どもと一緒に風呂に入る、園送迎に関する5項目を質問した。「いつもしている（4点）」から「ほとんどしていない（1点）」の4段階で回答を求め、夫と妻の平均値を用いた。5項目の α 係数は.828であったため、合計し合成変数とした。家事：夫と妻に対し、「夫は掃除をしますか」をはじめ、洗濯、食事の準備・片付け、買い物について質問した。各質問に対して、「いつもしている（4点）」から「ほとんどしていない（1点）」の4段階で回答を求め、夫と妻の回答の平均値を用いた。4項目の α 係数は.778であったが、4項目が有意に中程度（.378～.559）の相関をしているため合計して合成変数とした。コントロール変数：対象者の年齢、結婚して何年目に最初の子どもが誕生したかを夫、妻それぞれに質問した。

4. 分析方法

最初に記述統計と夫婦間の平均値の差の検定を行い、仮説に基づいて作成したモデルはパス解析を用いて分析した。分析ソフトは、SPSS Ver.17とAMOS7.0である。

IV. 分析結果

1. 記述統計と夫婦間の平均値の差

表2に記述統計と夫婦間平均値の差の検定結果を示す。夫と妻の年齢差、学歴差について、年齢は夫の方が高く、年齢差は1.65歳、学歴差は妻の方がわずかに高い。夫の帰宅時間は、「19時～21時」が最も多い。妻の働きかけは8.41点とやや高いが、標準偏差が2.37であり、回答にはばらつきが見られた。妻の育児負担感は、5.89点

とやや高く、仕事と育児・家事の負担を感じていることが伺えた。育児・家事の話し合いは、5.30点であり、話し合いしていると認識していることがうかがえる。夫婦間平均値の差では、夫の育児・家事参加について、妻より夫が高い得点を付ける傾向が見られた。まとめると、妻は育児に負担感があるものの、妻から夫への育児・家事参加への働きかけがみられ、夫婦間で育児や家事に関する話し合いがあるなど協力的な夫婦が比較的多いようである。また夫が育児に参加していると妻も夫も認識しているが、妻が認識するよりも夫自身が育児参加しているという認識が強いこともうかがえた。

[表 2] 各変数の記述統計と夫婦間の平均値の差 (n=207)

測定変数	平均			SD			Range	差 (夫 - 妻)
	夫	妻	平均	夫	妻	平均		
1. 夫-妻の年齢 (差)	36.3	34.7	-	5.29	4.45	-	-10-16	1.65***
2. 夫-妻の学歴 (差)	3.85	3.87	-	1.50	1.26	-	-4-3	-.24
3. 夫の帰宅時間	2.31	-	-	.94	-	-	1-4	-
4. 妻の働きかけ	-	8.41	-	-	2.40	-	3-12	-
5. 妻の育児負担感	-	5.89	-	-	1.32	-	2-8	-
6. 育児・家事話し合い	-	5.30	-	-	1.18	-	2-8	-
7. 夫の育児参加	15.2	14.7	15.0	3.14	3.56	3.13	5-20	.497**
食事の世話	2.88	2.83	2.85	.91	.94	.79	1-4	.071
身支度	3.01	2.97	2.99	.86	.95	.82	1-4	.050
おむつ・トイレ	3.14	2.93	3.03	.76	.97	.78	1-4	.216***
風呂に入れる	3.21	3.17	3.19	.71	.82	.69	1-4	.035
保育園の送迎	2.93	2.81	2.86	.99	1.14	1.00	1-4	.116*
8. 夫の家事参加	11.0	10.1	10.6	2.89	3.31	2.84	4-16	.801***
掃除	2.75	2.46	2.61	1.00	1.11	.97	1-4	.271***
洗濯	2.49	2.34	2.42	1.07	1.15	1.02	1-4	.131*
食事準備・片づけ	2.99	2.69	2.74	.91	1.03	.87	1-4	.116
(家庭の) 買い物	2.97	2.71	2.84	.83	.95	.80	1-4	.288***

注. *p ≤ .05, **p ≤ .01, ***p ≤ .001, 1と2の年齢差、学歴差のRangeは差の幅を示した。

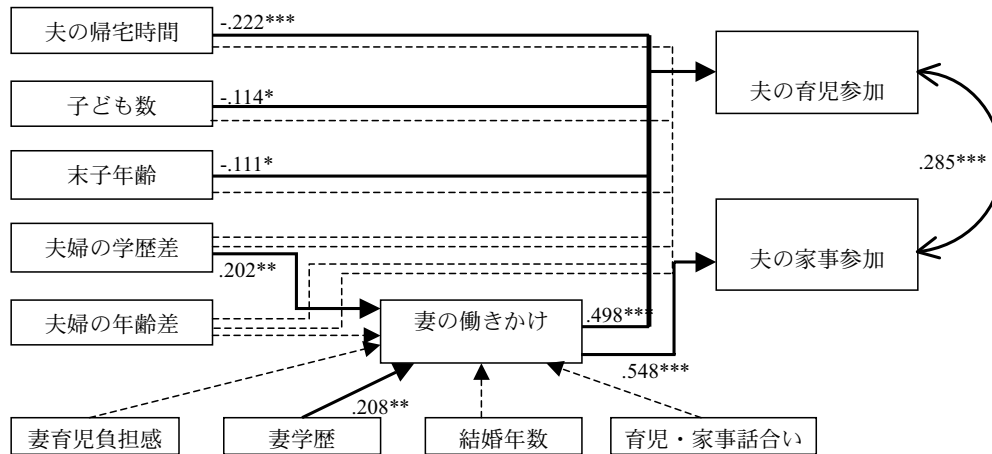
2. パス解析

パス解析は、直接要因として、相対的資源差（夫と妻の年齢差、学歴差）、夫の時間的余裕（夫の帰宅時間）、家庭内需要（子ども数、末子年齢）を独立変数とし、従属変数である夫の育児・家事参加へ影響を与えているとした。媒介変数である妻の働きかけの規定要因を、相対的資源差（夫と妻の年齢差、学歴差）、妻の育児負担感、妻の学歴、結婚年数、育児・家事の話し合いとし、これらが妻の働きかけを經由して夫の育児・家事参加を多くすると予想し、分析モデルを作成した。モデルとその結果を図1に示す。

分析モデル（図1）の適合度は、GFI=.987、AGFI=.927、RMSEA=.031であり、理論に基づいた適切なモデルであるといえよう。

夫の育児参加の規定要因として、夫の帰宅時間（-.222）、子ども数（-.114）、末子年齢（-.111）、妻の働きかけ（.498）が有意な要因となった。このことから、夫の帰宅時間が早いほど、子ども数が少ないほど、末子の年齢が小さいほど、妻の働きかけが多いほど育児参加が多いことが明らかになった。夫の帰宅時間が早いことが夫の育児参加を多くする要因となったことは先行研究と同じであるが、子ども数との関連は逆の結果となった。夫の家事参加の規定要因としては、妻の働きかけ（.548）だけが有意な要因となった。このことから、妻の働きかけが多いほど夫の家事参加が多いことが明らかになった。夫の家事参加の要因として、時間的余裕、相対的資源差、家庭内需要が有意な結果にはならなかった。

妻の働きかけを多くする規定要因は、妻の学歴（.208）、夫が妻より学歴が高いこと（.202）が有意な要因となっ



注) 有意確率5%水準以上のパスをパス係数とともに実線で示し、有意でないパスは点線で示した。
 N=207, CMIN=16.750, df=14, p=.270, GFI=.987, AGFI=.927, RMSEA=.031,
 *: $p \leq .05$, **: $p \leq .01$, ***: $p \leq .001$

【図1】 妻の働きかけを媒介した夫の育児・家事参加の要因分析モデル

た。このことから、妻の学歴が高く、夫が妻より学歴が高いほど妻の働きかけが多く、その結果として夫の育児・家事参加が多くなることが明らかになった。妻の働きかけを多くする要因として、相対的資源差としての年齢差、妻の育児負担感、結婚年数、育児・家事の話し合いは有意な結果が示されなかった。

一連の結果について、先行研究では夫の育児・家事参加への直接的な規定要因として、相対的資源差、時間的余裕、子ども数や末子年齢といった勢力的、状況的な仮説が検証されてきたが、本研究では妻の働きかけという概念を媒介変数とし、これが新たに有意な要因となった。

V. まとめと考察

本研究は、東京都に在住する乳幼児をもつ共働き夫婦を対象に、夫の育児・家事参加の規定要因として、妻から夫への育児・家事参加の働きかけに着目した。分析モデルにおいて先行研究で明らかにされてきた相対的資源差、時間的余裕、子ども数、末子年齢などの状況的な要因とともに、相対的資源差、妻の学歴の高さなどが妻の働きかけという行動を媒介して、夫の育児・家事参加を多くするのかということ明らかにするためにパス解析を行った。

夫の育児参加の要因として、子ども数が少ないほど育児参加が多い点について、予想とは逆の結果であったが、二つの理由が考えられた。一つは対象者の特徴によるもので、保育園を通じて行った調査であるため子どもが少ない人は、第一子でかつ乳児をもつ人が多く、それゆえに育児量が多いことによる。二つめの理由は、子どもが一人目であるより、二人目になるほうが性別役割の分業化・固定化が進む(永井, 1999)ためである。次に、夫の家事参加の要因として、時間的余裕、相対的資源差、家庭内需要が有意な結果にはならなかった。育児に比べて家事の特徴として、妻の家事遂行の時間がとれなくても省力化、代替化、外部化(永井, 1992)などの手段によって、夫が家事遂行をしなくても家庭生活が滞らないことなどが推測された。一方、育児は繰り返し延べ不能である側面が多いことから、夫が育児を行わずと得ないと考察している。妻の学歴の高さが、夫の対する家庭内労働の働きかけを多くすることは、先行研究に基づく仮説が実証されたが、これは妻の高い学歴や就業という社会経験が夫の行動を変えようとする行動的な勢力をもたらすというものである。この結果は、キャリア型の夫婦において、話し合いという夫婦間プロセスによる意思決定が夫婦関係満足度と関連する点(門野, 1995)で共通している。そして夫の学歴が妻より高いほど妻の働きかけが多いという結果も先行研究と一貫する。相対的資源論によれば、夫が妻より学歴が高いほど夫は家庭内労働を行わない。そうした夫に対して、妻が夫に育児・家事を働きかけることがこの結果から読み取ることができる。また調査対象となった妻は高い学歴をもつ人が非常に多く、そしてその多くは夫も高い学歴をもつために、夫に育児・家事参加というリベラルな行動を妻が意図的に

促していることも考察された。

本研究を通じて得られた重要な示唆は二点である。ひとつは共働き夫婦において、妻から夫への働きかけが多いことが、夫の育児・家事参加を多くすることである。そして妻の働きかけを高めるには、夫が妻よりも学歴が高く、妻自身も学歴が高いことである。このことは、共働きの妻が夫婦の対等に向けて働きかけという行動を起こしていることが量的方法によって示された点で意義がある。しかし、妻の育児負担感が、妻の働きかけの要因ではないという結果からは、共働きで妻も収入があり、そして妻自身に育児負担感があっても、伝統的な性別役割分業観や Maternal Gatekeeper (Allen & Hawkins, 1999) の意識によって、夫への育児・家事参加への働きかけという行動が抑えられることが推測される。女性の行動を制約するジェンダー意識の検討が本研究における今後の課題である。もうひとつは、夫の帰宅時間が遅いことが、育児参加を少なくするという時間的余裕論の結果が本研究でも示されたことである。男性の長時間労働や、職場環境における育児参加のしづらさが、夫自身の育児参加を阻害する。共働き夫婦においては、夫が育児・家事参加を十分に行えないことは、妻の家庭内労働の分担を多いままにし、結果として女性の社会進出を阻害しうる。この課題は、男女と社会、家族を含めた複雑なスパイラルになっているが、職場と家族両方の視点から意識、行動レベルで研究を蓄積することが必要であると考えている。

最後に研究の限界点に言及する。本研究は、ペアデータを用いているが、夫の育児・家事参加が家族や職場からの客観的要因からのみ規定されるという立場で検討しているため、男性自身の意識など主観的な要因を含んでいないことが研究の限界点である。今後は、男性の育児・家事参加を促す客観的要因とともに、夫と妻の両方の立場からジェンダー意識と行動、そして社会的格差にも着目し、現代家族において、夫も家事・育児を行い、妻も就業するという、そうした夫婦の意義を考えながら研究を進展させたいと考えている。

文献

- Allen, S.M., & Hawkins, A.J., 1999, "Maternal Gatekeeping: mothers' beliefs and behaviors that inhibit greater father involvement in family work." *Journal of Marriage and the Family*, 61: 199-212.
- Baxter, J., Hewitt, B. & Haynes, M., 2008, "Life course transitions and housework: marriage, parenthood, and time on housework." *Journal of Marriage and Family*, 70: 259-272.
- Belsky J. & John Kelly, 1994, *The transition to parenthood*, N.Y.: Dell Publishing Group. (安次嶺佳子, 訳, 1995, 『子供をもつと夫婦に何が起こるか』草思社).
- Blood, R.O.Jr. and D.M. Wolfe, 1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*, Free Press.
- Crohan, S.E., 1996, "Marital quality and conflict across the transition to parenthood in African American and White couples." *Journal of Marriage and the Family*, 58: 933-944.
- Cromwell, R.E., & Olson, D.H., 1975. "Power in Families." Cromwell, R.E., & Olson, D. H (Eds.), *Power in Families*. A Halsted press book, 3-11.
- Fagnani Jeanne, 2006, 「家族政策・カップル・ひとり親家庭：《働く母親》モデルの地位向上」『女性空間』(23), 134-148.
- Godwin, D.D., & Scanzoni, J, 1989 "Couple consensus during marital joint decision-making: a context, process, outcome model." *Journal of Marriage and the Family*, 51: 943-956.
- 平山順子・柏木恵子, 2001, 「中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？」『発達心理学研究』12(3) : 216-227.
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因、家族への影響について」『季刊家計経済研究』81 : 16-23.
- Ishii-Kuntz, M., 2003. "Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan." in J.Roberson and N.Suzuki(Eds.), *Men and Masculinities in Japan*. Routledge, 198-216.
- Ishii-Kuntz, M. & Coltrane, S., 1992, "Predicting the sharing of household labor: Are parenting and housework distinct?" *Sociological perspectives*, 35(4): 629-647.
- 岩間曉子, 2005, 「女性の就労と夫婦の勢力関係」毎日新聞社人口問題調査会編『超少子化時代の家族意識』毎日新聞社, 247-276.
- 門野里栄子, 1995, 「夫婦間の話し合いと夫婦関係満足度」『家族社会学研究』7 : 57-67.
- 上子武次, 1979, 『家族役割の研究』ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子・若松素子, 1994, 「『親になる』ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み」『発達心理学研究』5 : 72-83.
- 片岡佳美, 1997, 「現代夫婦の勢力関係研究についての一考察—バーゲニング・モデルの提示—」『家族社会学研究』9 : 57-66.
- 加藤邦子, 石井クンツ昌子, 牧野カツコ, 土谷みち子, 1998, 「父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進め

- るのか—』『家庭教育研究所紀要』20：38-47, 日立家庭教育研究所.
- 木脇奈智子, 2008, 「第7章父親は育児と仕事の葛藤を感じているのか?」大和礼子, 斧出節子, 木脇奈智子編『男の育児・女の育児—家族社会学からのアプローチ』昭和堂, 162-179.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編), 2006a 「第13回出生動向基本調査」.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編), 2006b 「第3回全国家庭動向調査」.
- LaRossa, R., 2007, 「The culture and conduct of fatherhood in America, 1980 to 1960」『家族社会学研究』19(2): 87-98.
- 牧野カツコ, 1982, 「乳幼児をもつ母親の生活と〈育児不安〉」『家庭教育研究所紀要』3：34-56, 日立家庭教育研究所.
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の育児・家事参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71：45-54.
- 松信ひろみ, 1995, 「二人キャリア夫婦における役割関係」『家族社会学研究』7：47-56.
- 内閣府, 2008, 「平成20年度版少子化白書」ぎょうせい.
- 永井暁子, 2007, 「終章 対等な夫婦は幸せか」永井暁子, 松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房, 137-144.
- 一, 2001, 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」『季刊家計経済研究』49：44-53.
- 一, 1999, 「現代夫婦の性別役割分業の実態」石原邦夫編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク—』東京都立大学都市研究所, 179-201.
- 一, 1992, 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4：67-77.
- 中川まり, 2008, 「夫の育児・家事参加と夫婦関係 —乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究—」『家庭教育研究所紀要』30：97-109, 日立家庭教育研究所.
- 西岡八郎, 2004, 「第9章男性の家庭役割とジェンダー・システム—夫の家事・育児行動を規定する要因—」目黒依子, 西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 174-196.
- 岡村清子, 1990, 「主婦の就労と性別役割分業—女性の職場進出は家族の役割構造を変えるか—」『家族社会学』2：24-35.
- 三具淳子, 2007, 「妻の就業決定プロセスにおける権力作用」『社会学評論』58(3)：305-323.
- 総務省, 2006, 「平成18年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」.
- Tichenor, V., J., 1999, "Status and income as gendered resources: the case of marital power." *Journal of Marriage and the Family*, 61: 638-650.
- Raven, B.H., Centers, R., & Rodrigues, A., 1975. "Power in Families." Cromwell, R.E., & Olson, D.H (Eds.), *Power in Families*. A Halsted press book, 217-232.